

株 主 各 位

東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

株式会社 **コア**

代表取締役会長 種 村 良 平

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださるようお願い申し上げます。

【書面(議決権行使書用紙)により議決権を行使される場合】

後記株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年6月19日(木)午後6時(営業時間終了の時)までに到着するよう折り返しご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

インターネットにより議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) にアクセスいただき、議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って賛否を入力し、平成20年6月19日(木)午後6時(営業時間終了の時)までに、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権行使サイトより議決権をご行使いただく場合、別途37頁記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月20日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
コアビル 会議室
3. 目的事項
報告事項 第39期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第39期計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役7名選任の件
第5号議案 会計監査人選任の件

以 上

（お願い） 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

（お知らせ） 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.core.co.jp/>) において修正後の事項を周知させていただきます。

事 業 報 告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 当期の業績概要

(金額単位：百万円)

	業 績		増 減 (B) - (A)	増減率(%) (B) / (A) - 1
	平成19年3月期(A)	平成20年3月期(B)		
売 上 高	21,388	21,430	41	0.2
営 業 利 益	1,519	1,060	△459	△30.2
経 常 利 益	1,509	1,025	△483	△32.0
当期純利益又は 当期純損失(△)	874	△79	△953	—

当期の我が国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題の影響などが堅調だった企業収益を鈍化させるなど、年明け以降、景気回復は足踏み状態へと移行してきました。

情報サービス業界においては、製造メーカの事業・設備計画の見直しによる影響もありましたが、金融・保険業、製造業、情報・通信業を中心に投資対効果を重視した戦略的なIT投資が継続しました。

このような経営環境の下、情報機器への組込みソフトウェアや金融分野を中心とした企業情報システムなどの受注ソフトウェア開発需要が堅調に推移しました。加えて、プロダクトソリューション事業におきましては、ネットワークソリューションなどの自社の新製品・サービスのシェアが拡大しました。

利益面では、大型案件を中心とした新規プロジェクトでの損失発生により利益は悪化しました。発生した不採算プロジェクトについては期中でリスクを解除し、受注時のリスク評価・牽制機能の強化に努めてまいりました。また、連結子会社の株式会社ラムダシステムズの直近の業績及び今後の事業計画を精査したところ、関係会社株式682百万円を当期の特別損失として一括償却する結果となりました。

この結果、当期における売上高は21,430百万円(前期比0.2%増)、営業利益は1,060百万円(同30.2%減)、経常利益は1,025百万円(同32.0%減)、当期純損失は79百万円となりました。

② 事業セグメント別の業績概要

当社事業セグメント別の概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		平成19年3月期(A)		平成20年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高	エンベデッドソリューション事業	百万円 12,826	% 60.0	百万円 12,929	% 60.3	% 0.8
	ビジネスソリューション事業	6,347	29.7	6,304	29.5	△0.7
	プロダクトソリューション事業	2,214	10.3	2,196	10.2	△0.8
	計	21,388	100.0	21,430	100.0	0.2
営業利益	エンベデッドソリューション事業	1,144	75.3	765	72.2	△33.1
	ビジネスソリューション事業	409	26.9	285	26.9	△30.3
	プロダクトソリューション事業	△34	△2.2	9	0.9	—
	計	1,519	100.0	1,060	100.0	△30.2

<エンベデッドソリューション事業>

次世代ネットワーク関連、携帯端末などの組込みソフトウェア開発の受注が伸長し「通信インフラ」、「その他」の売上は増加しましたが、製造メーカーの再編、設備投資計画の見直しの影響により「携帯電話・通信端末」、「FA・装置制御」の売上は減少し、売上高は12,929百万円(前期比0.8%増)となりました。

営業利益は、「その他」の事業ポートフォリオで発生した一括システム案件の損失処理の影響により、765百万円(同33.1%減)となりました。

事業ポートフォリオ		平成19年3月期(A)		平成20年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高	携帯電話・通信端末	百万円 4,084	% 31.8	百万円 3,510	% 27.2	% △14.0
	通信インフラ	1,097	8.6	1,319	10.2	20.2
	自動車制御・車載システム	1,467	11.4	1,460	11.3	△0.5
	情報家電	2,546	19.9	2,468	19.1	△3.1
	FA・装置制御	1,540	12.0	1,376	10.6	△10.6
	その他	2,093	16.3	2,794	21.6	33.7
計		12,827	100.0	12,929	100.0	0.8
営業利益		1,144	75.3	765	72.2	△33.1

<ビジネスソリューション事業>

大型プロジェクトの切り替え、業務縮小の影響により「公共ソリューション」の受注は減少しましたが、前期に引き続き、金融機関(銀行、クレジット、生保等)向けの受注は好調に推移しました。この結果、売上高は6,304百万円(前期比0.7%減)となりました。営業利益は、高収益の大型プロジェクトの収束・切り替え等の影響により285百万円(同30.3%減)となりました。

事業ポートフォリオ		平成19年3月期(A)		平成20年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	金融ソリューション	2,814	44.3	2,851	45.2	1.3
	製造ソリューション	906	14.3	967	15.4	6.7
	流通ソリューション	673	10.6	675	10.7	0.3
	公共ソリューション	1,273	20.1	1,146	18.2	△10.0
	Webソリューション	679	10.7	662	10.5	△2.5
計		6,347	100.0	6,304	100.0	△0.7
営業利益		409	26.9	285	26.9	△30.3

<プロダクトソリューション事業>

「その他」ポートフォリオに含まれる環境製品の売上が増加しました。「資産管理・PLMソリューション」の売上も堅調に推移しましたが、「開発支援ツール」の売上は前年を下回り、売上高は2,196百万円(前期比0.8%減)となりました。営業利益は前期から43百万円改善し、9百万円となりました。

事業ポートフォリオ		平成19年3月期(A)		平成20年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	資産管理・PLMソリューション	964	43.5	974	44.4	1.0
	開発支援ツール	1,091	49.3	991	45.1	△9.2
	その他	159	7.2	230	10.5	44.7
	計	2,214	100.0	2,196	100.0	△0.8
営業利益		△34	△2.2	9	0.9	—

(2) 資金調達の状況

① 資金調達

資金の状況につきましては、当期に社債100百万円の償還や約定に従った借入金の返済を行っておりますが、これらの資金調達は短期借入金によるものです。

② 設備投資

当期中において実施しました設備投資の総額は55百万円で、その主なものはコンピュータ機器等の新設や、既存設備の更新、増設であります。

(3) 財産及び損益の状況の推移

区 分		平成16年度 第36期	平成17年度 第37期	平成18年度 第38期	平成19年度 第39期(当期)
売 上 高	(百万円)	19,025	19,918	21,388	21,430
経 常 利 益	(百万円)	1,420	1,359	1,509	1,025
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	829	859	874	△79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	110.84	57.71	59.60	△5.57
総 資 産 額	(百万円)	12,678	13,877	13,844	12,470
純 資 産 額	(百万円)	5,978	6,474	6,548	6,151

- (注) 1. 平成16年度は携帯電話や車載システム開発等の当社の主力である情報通信ソリューションサービス事業(現エンベデッドソリューション事業)で増収となったことにより、売上高19,025百万円、経常利益1,420百万円となり、売上高及び当期純利益ベースで過去最高額を達成しました。
2. 平成17年度は「エンベデッドのコア」をブランド戦略として、販売強化、開発生産性の向上に取り組んできた結果、売上高19,918百万円、経常利益1,359百万円となりました。
3. 平成18年度は優良顧客への集中的な営業展開、新規分野の開拓、将来の企業価値向上を目的とした研究開発投資、内部統制システムの強化に取り組んできた結果、売上高21,388百万円、経常利益1,509百万円となりました。
4. 平成19年度の概況は事業の経過及びその成果に記載のとおりであります。

(4) 対処すべき課題

少子高齢化による労働人口の減少が進む中、グローバル化への対応を図りつつ日本経済が成長を続けてゆくために、あらゆる産業において「イノベーションの創出」と「IT活用」が求められております。情報サービス産業は、ITにより社会に省力化、合理化といった変革を創出してきた新たな産業ではありますが、既存のビジネスモデルに加えて、これからは製品、IP(知的資産)、特化技術などをベースとした「革新的なサービス」を提供する新たなビジネスモデルを確立してゆくことが、重要な経営課題と認識しております。

当社ではこれらの経営課題を実現するため、「営業力、マーケティング機能強化」、「IP(知的資産)ビジネス推進」、「製品及び技術力をベースとした付加価値サービスの提供」、「事業戦略に対応した人材の確保及び育成」、「イノベーションを最大化するグループ組織への段階的再編」を推進するとともに、人材を重要な要素と捉え、人材開発部門を中心として計画的な人材の確保と育成に注力してまいります。

また、今後は内部統制の目的でもある「業務の有効性及び効率性」に向けて、ITの戦略的な活用による業務の改革と効率化を行うことで、攻め(IT活用による改革と効率化)と守り(リスクマネジメント強化)のバランスの取れた内部統制システムの運用を進めてまいります。

(5) 主要な事業内容

当社は独立系のITソリューションサービス企業として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に情報サービス産業の事業展開を図っており、「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供しております。

(6) 主要な営業所

本店 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
事業所等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
ビジネスソリューションカンパニー	東京都世田谷区	北海道カンパニー	北海道札幌市
エンベデッドソリューションカンパニー	神奈川県川崎市	中部カンパニー	愛知県名古屋
プロダクトソリューションカンパニー	東京都世田谷区	関西カンパニー	大阪府大阪市
総合研究所	神奈川県川崎市	中四国カンパニー	広島県広島市
東関東カンパニー	茨城県日立市	九州カンパニー	福岡県福岡市
その他の事業所所在地	秋田市・仙台市・千葉市・静岡市・飯田市・刈谷市・松山市・山口市・北九州市		

(7) 従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,015名 (53名)	55名増	34.9歳	11.5年

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
コア興産株式会社	百万円 430	% 100.0	不動産の賃貸及び管理業
コアネットインタナショナル株式会社	200	100.0	アウトソーシング事業
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	35	100.0	ビジネスソリューション事業
株式会社アコード・システム	20	100.0	ビジネスソリューション事業
株式会社ギガ	99	100.0	ビジネスソリューション事業
株式会社プロネット	40	100.0	エンベデッドソリューション事業
株式会社ラムダシステムズ	20	100.0	プロダクトソリューション事業
北京核心軟件有限公司	千人民元 1,060	67.0	エンベデッドソリューション事業

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,244百万円
中央三井信託銀行株式会社	282百万円
株式会社三井住友銀行	262百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	262百万円
協同組合広島インテリジェントセンター	234百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,834,580株（うち自己株式 628,380株）
 （注）発行済株式の総数の増加（4,000株）は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。
- (3) 株主数 7,738名
- (4) 発行済株式の総数（自己株式を除く）の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	持 株 数
株式会社タネムラコーポレーション	2,095千株
株式会社シージー・エンタープライズ	2,072千株
種 村 良 平	1,693千株

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況
- ① 新株予約権の数 4,243個
- ② 目的となる株式の種類及び数
 普通株式 424,300株（新株予約権1個につき100株）
- ③ 取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次(行使価額)	行使期限	個数	保有者数
取締役	第1回(14,300千円)	平成21年8月31日	220個	3名
	第2回(10,557千円)	平成26年11月30日	115個	4名
監査役	第2回(3,672千円)	平成26年11月30日	40個	4名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役会長	種 村 良 平	最高経営責任者
代表取締役社長	井 手 祥 司	最高執行責任者
取締役 専務執行役員	崎 詰 素 之	東日本統括担当兼技術戦略担当、 エンベデッドソリューションカンパニー社長、総合研究所長、 北京核心軟件有限公司(子会社)董事長 上海核心信息技術有限公司(子会社)董事長
取締役 常務執行役員	野 秋 盛 和	最高財務責任者兼情報統括、事業企画担当
取締役 常務執行役員	木 下 利 之	経営戦略・関係会社担当、会長室室長
取締役 常務執行役員	野 村 知 良	
監査役(常勤)	西 村 鎮 男	
監査役(常勤)	藤 澤 弘 彰	
監 査 役	宇 田 川 重 雄	公認会計士・税理士
監 査 役	澤 昭 裕	東京大学先端科学技術研究センター教授
監 査 役	石 田 潔	

- (注) 1. 監査役宇田川重雄氏、澤昭裕氏及び石田潔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役宇田川重雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役野村知良氏は、平成19年10月31日辞任致しました。辞任理由は退職によるものであります。
4. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名で構成されております。
- | | |
|--------|------------------------------|
| 常務執行役員 | 畠 山 章(東関東カンパニー社長) |
| 常務執行役員 | 徳 満 良 久(関西カンパニー社長) |
| 執行役員 | 吉 原 清 彦(東日本営業本部長) |
| 執行役員 | 中 村 哲 夫(ビジネスソリューションカンパニー社長) |
| 執行役員 | 築 田 稔(中四国カンパニー社長) |
| 執行役員 | 木 内 正(北海道カンパニー社長) |
| 執行役員 | 桜 井 美津夫(九州カンパニー社長) |
| 執行役員 | 大 平 茂(中部カンパニー社長) |
| 執行役員 | 松 浪 正 信(プロダクトソリューションカンパニー社長) |
| 執行役員 | 真 下 研 一(事業支援コーポレート長) |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	6名	160百万円	定時株主総会の決議(平成11年6月28日改訂)に基づき、取締役の報酬限度額は、年間3億円以内であります。
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	24百万円 (7百万円)	定時株主総会の決議(平成11年6月28日改訂)に基づき、監査役の報酬限度額は、年間3千万円以内であります。
計	11名	185百万円	

(注) 上記のほか、当事業年度に計上したストックオプションとしての報酬は、取締役616千円、監査役194千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	主な兼職先会社名	兼職の内容
社外監査役	宇田川 重 雄		公認会計士
	澤 昭 裕	東京大学先端科学技術研究センター	教授
	石 田 潔	株式会社木村技研	顧問

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	宇田川 重 雄	当該事業年度開催の取締役会、業務執行会議、監査役会のほぼ全てに出席し、監査全般、会計を主に発言を行っております。
	澤 昭 裕	当該事業年度開催の取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、必要に応じ、組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。
	石 田 潔	当該事業年度の取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、必要に応じ、主に自衛官の経験に基づく見地から、当社のコンプライアンスの維持等についての発言を行っております。

③ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制

① 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役・執行役員業務の執行に関わる情報を含め、社内規程及び各管理マニュアルに基づき、法令・定款に則った情報・文書の保存・管理を行っております。情報・文書の管理にあたっては、当社で定めた情報セキュリティ・ポリシーに則ってこれを重要度別に分類し、必要な管理を実施しております。情報・文書の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証するほか、関連規程・マニュアル等を見直しております。

また、情報セキュリティ委員会及び各部門に情報セキュリティ担当者を設置するとともに、定期的に委員会を開催しております。同委員会では、情報・文書の管理状況の報告をもとに改善策等を協議・検討し、取締役会に速やかに報告する体制をとっております。

これら管理体制に対しては、監査役が取締役・執行役員業務の執行状況を監査するほか、内部監査室による各部門への定期的な監査を実施し、経営執行状況の把握と必要な改善措置を講じております。

② 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク認識・対策検討の専管組織として、社長が議長となる「業務執行会議」を設置し、全ての部門責任者(取締役・執行役員及び社内外監査役)が出席のもと、月例で開催しております。社長直轄で取締役会・業務執行会議と連携する組織としては、「倫理委員会(企業倫理・コンプライアンス)」「情報セキュリティ委員会(情報管理)」「PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)」を常設し、各分野の状況把握と改善策・リスク予防策・啓蒙徹底等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。

当社はカンパニー制を執っており、日常の業務執行においては、各カンパニーに事業支援担当を配置し、カンパニー業務執行のサポート及び日常業務処理におけるリスク確認・牽制を実施しております。また、各カンパニーにおいては、業務上のリスクに応じた以下の対策にも取り組んでおります。

- ・お客様に提供するソフトウェア・サービス品質の維持・向上を目指し、業務プロジェクトの遂行及び成果物の品質に関するマネジメントシステムを構築しております。また、必要に応じ、外部機関の認証取得に取り組んでおります。
- ・情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外ともに有効な情報管理に取り組んでおります。
- ・社員各人がコンプライアンスを保持する仕組みとして、当社の考え方や倫理観・行動規範・リスク意識・ステークホルダー対応等について、計画的に教育啓蒙を実施しております。
- ・環境保護の一環として環境マネジメントシステムを構築し、社内外への有害物質の流出入の排除・管理とクリーンな作業場・オフィス環境作りに取り組んでおります。

③ 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、将来の事業環境を見据えた上で、まず経営方針を定め、これを機軸に新年度の中期経営計画と年度計画を策定しております。各部門においては、本計画に沿い、経営目標の達成と重点事項の推進に向けて活動しております。

業務執行については、月例の業務執行会議を開催し、全取締役・監査役同席のもとで執行役員の業務執行状況の監督等を行っております。業務執行会議では、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、各執行役員の業績・進捗状況等について、報告を通じて定期的に検証するほか、当社としての経営課題解決の議論を行っております。これを踏まえ、月例の取締役会で重要事項の審議・決定を行っております。

経営監督については、取締役会規程で定める事項及び付議事項を全て取締役会に付議し、その際に十分な経営判断が行えるよう、全役員に開催1週間前に議題・資料を配布しております。

④ 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業グループとしての倫理観・理念・指針とともに、各ステークホルダー間の法令・定款・社内規程遵守のあり方を定めた「企業行動憲章」「企業行動基準」を制定しております。また、専管組織として倫理委員会を組織し、企業行動憲章、企業行動基準、その他関連諸規則の教育啓蒙と遵守状況の確認を行っております。法令・定款に違反する事態が発生した場合は、倫理委員会が状況把握と対応策を検討し、委員長から全役員に報告する体制をとっております。活動に際しては、倫理委員会を中心にコンプライアンス・オフィサーを事業所毎に配置し、コンプライアンスの年度計画を立てて実施しております。コンプライアンス・オフィサーは、計画に基づく勉強会、研修会、テスト、アンケート等を事業所毎に実施し、倫理委員会はこれを統括して全社状況の把握、コンプライアンス・マニュアル等の継続的な改善、諸問題の対策を検討し、取締役会に定期的に報告しております。

日常の業務執行においては、全役員・社員が定められた職務権限規程・業務分掌規程・稟議決裁基準に基づいた処理を実施するとともに、内部監査室が法令・定款・社内規程・各管理マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制をとっております。

また、社員の声を経営層が直接汲み取り、法令・定款違反その他諸問題の早期解決に取り組めるよう、秘匿性を確保した質問・相談受付票によるホットライン制度を設置しております。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社の経営に自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。連結子会社各社では、月例の取締役会を開催(在外子会社は四半期毎に開催)するとともに、当社・連結子会社社長で月例の「連結会社社長会」を開催し、グループ事業活動に関する議論や意見交換を行っております。業務の運営においては、当社と当社グループ

会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の監査部門、経理部門、関係会社管理部門が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行っております。

また、当社は当社グループ各社においてもコンプライアンス・オフィサーを置き、倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制をとっております。コンプライアンス・マニュアルにおいても、グループ共通で策定・運用し、質問・相談受付票によるホットライン制度の適用範囲もグループ全体としております。

⑥ 監査役の職務の補助に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフは置いておりませんが、必要に応じ、監査役の職務を補助するためのスタッフを置く体制をとっております。監査役の職務を補助するスタッフの任命・異動については、監査役全員の同意のもと、取締役と意見を交換した上で決定しております。なお、監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行できる体制を確保し、その評価については監査役の意見を聴取することとしております。

⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

代表取締役、業務執行を担当する取締役・執行役員及び従業員は、監査役(会)の定めるところに従い、以下のとおり監査役(会)への定期的な報告及び情報提供を行っております。

- ・取締役会、業務執行会議

業務上の重要案件、業績並びに業績見込みなど

- ・各種委員会、部門等

内部統制システムの整備及び運用状況、重要開示書類等の発表内容、重要な会計方針・基準とその変更、監査報告など

- ・適宜の報告、閲覧

社内稟議書、その他取締役・執行役員等の決裁処理内容など

また、代表取締役、業務執行を担当する取締役・執行役員は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務執行状況の報告を行うほか、監査役が当社の業務及び財産を調査する場合は、的確かつ速やかに対応することとしております。

平成18年4月より、当社代表取締役は経営の透明性と監視機能を一層高めるため、取締役会等での報告に加え、監査役に対し自らの把握・分析した情報の報告、意見交換等を行う「代表取締役・監査役ミーティング」を、月例を原則に開催しております。

監査役は、監査の実施にあたり、監査役独自に収集した業務執行状況の報告等を踏まえつつ、内部監査室、監査法人とも相互連携しております。また、必要と認めるときは自らの判断で公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用しております。

6. 株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。

- (注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,199,571	流動負債	5,022,908
現金及び預金	619,439	買掛金	2,127,121
受取手形	102,673	短期借入金	1,197,338
売掛金	4,748,908	1年内償還予定社債	100,000
商 品	15,738	1年内返済予定長期借入金	424,760
原材料及び貯蔵品	2,354	未払金	239,187
仕掛品	308,193	未払費用	208,327
前払費用	64,721	未払法人税等	60,297
繰延税金資産	315,658	未払消費税等	77,512
その他	23,352	前受金	104,422
貸倒引当金	△1,470	賞与引当金	451,772
固定資産	6,271,341	その他	32,168
有形固定資産	2,766,770	固定負債	1,296,605
建 物	896,090	長期借入金	776,393
構 築 物	34,206	退職給付引当金	62,506
機械及び装置	10,549	役員退職慰労引当金	221,066
車両運搬具	13,878	長期未払金	217,884
工具器具備品	64,793	その他	18,753
土地	1,747,251	負債合計	6,319,514
無形固定資産	95,002	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	73,992	株主資本	6,154,195
ソフトウェア仮勘定	850	資本金	440,200
電話加入権	20,159	資本剰余金	152,412
投資その他の資産	3,409,568	資本準備金	152,412
投資有価証券	514,485	利益剰余金	6,207,189
関係会社株式	2,110,078	利益準備金	84,505
出 資 金	165,362	その他利益剰余金	6,122,684
保 証 金	165,642	固定資産圧縮積立金	18,106
施設利用権	114,672	別途積立金	3,460,000
繰延税金資産	283,229	繰越利益剰余金	2,644,577
その他	56,097	自己株式	△645,606
資産合計	12,470,912	評価・換算差額等	△14,583
		その他有価証券評価差額金	△14,583
		新株予約権	11,786
		純資産合計	6,151,398
		負債及び純資産合計	12,470,912

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,430,497
売 上 原 価		17,457,948
売 上 総 利 益		3,972,548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,912,137
営 業 利 益		1,060,411
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,143	
賃 貸 料 収 入	40,197	
そ の 他	25,250	81,591
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,749	
賃 貸 料 原 価	27,821	
投 資 組 合 持 分 損 失	37,028	
そ の 他	7,406	116,006
経 常 利 益		1,025,996
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,123	14,123
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	204	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	965	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	682,708	683,877
税 引 前 当 期 純 利 益		356,243
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	314,244	
法 人 税 等 調 整 額	121,176	435,421
当 期 純 損 失		79,178

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,300	1,300	1,300
特別償却準備金の取崩額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	1,300	1,300	1,300
平成20年3月31日残高	440,200	152,412	152,412

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金						
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
		特別償却 準備金	固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	
事業年度中の変動額							
新株の発行						—	
特別償却準備金の取崩額		△1,276			1,276	—	
固定資産圧縮積立金の取崩額			△358		358	—	
剰余金の配当					△284,044	△284,044	
当期純損失					△79,178	△79,178	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△1,276	△358	—	△361,588	△363,222	
平成20年3月31日残高	84,505	—	18,106	3,460,000	2,644,577	6,207,189	

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△645,606	6,514,818	30,562	30,562	3,057	6,548,438
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,600				2,600
特別償却準備金の取崩額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩額		—				—
剰余金の配当		△284,044				△284,044
当期純損失		△79,178				△79,178
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△45,146	△45,146	8,729	△36,417
事業年度中の変動額合計	—	△360,622	△45,146	△45,146	8,729	△397,039
平成20年3月31日残高	△645,606	6,154,195	△14,583	△14,583	11,786	6,151,398

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそ
れに類する組合への出資(金融商品取
引法第2条第2項により有価証券とみ
なされるもの)については、組合契約
に規定される決算報告日に応じて入手
可能な最近の決算書を基礎とし、持分
相当額を純額で取り込む方法によって
おります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(会計処理方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金について、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建 物	167,450千円
土 地	280,160千円
合 計	447,610千円

担保に係る債務の金額

1年以内返済長期借入金	24,000千円
-------------	----------

なお、上記のほか、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,673千円に対して建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,032,218千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	29,504千円
長期金銭債権	20,711千円

4. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	368,855千円
--------	-----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

売上高	54,747千円
仕入高	2,249,364千円
営業取引以外の取引による取引高	45,128千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,834,580株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 628,380株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	284,044	20.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 284,124千円
1株当たり配当額 20.00円
基準日 平成20年3月31日
効力発生日 平成20年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

③ 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 248,900株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア償却限度超過額	28,931千円
投資有価証券評価損否認	59,670千円
その他の投資評価損否認	6,122千円
未払事業税否認	7,922千円
賞与引当金損金算入限度超過額	183,871千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,440千円
役員退職慰労引当金否認	89,974千円
確定拠出年金移換未払金否認	183,724千円
その他有価証券評価差額金	12,898千円
関係会社株式評価損	277,862千円
その他	54,549千円
小計	930,967千円
評価性引当金	△316,763千円
繰延税金資産合計	614,204千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,888千円
固定資産圧縮積立金	△12,427千円
繰延税金負債合計	△15,316千円
繰延税金資産の純額	598,888千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%
関係会社株式評価損	78.0%
住民税均等割	0.4%
税額控除	△4.2%
その他	△0.9%
小計	79.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.5%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工器具備品	9,639	3,695	5,944
合計	9,639	3,695	5,944

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,922千円
1年超	4,160千円
合計	6,082千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,173千円
減価償却費相当額	2,041千円
支払利息相当額	174千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社アコード・システム	当社からのソフトウェア開発受託	(所有) 直接 100.0	事務所賃貸 (注1)	11,149	—	—
	コアネットインタナショナル株式会社	当社からのソフトウェア開発受託	(所有) 直接 100.0	事務所賃貸 (注1)	19,926	前受金	1,743

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃貸については、近隣の地代、取引実勢に基づいて一般的な取引条件と同様の賃料を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 432円18銭
- 1株当たり当期純損失 5円57銭

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、必要に応じて子会社の事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又は、これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議、報告の内容は、相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年5月19日

株式会社 コ ア 監査役会

常勤監査役 西村 鎮 男 ㊟

常勤監査役 藤澤 弘 彰 ㊟

社外監査役 宇田川 重 雄 ㊟

社外監査役 澤 昭 裕 ㊟

社外監査役 石 田 潔 ㊟

以上

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,878,463	流動負債	6,024,567
現金及び預金	2,128,197	買掛金	2,274,588
受取手形及び売掛金	5,550,521	短期借入金	2,095,898
たな卸資産	595,228	1年内償還予定社債	100,000
繰延税金資産	492,572	未払法人税等	102,538
その他	113,413	賞与引当金	602,115
貸倒引当金	△1,470	その他	849,426
固定資産	5,403,189	固定負債	1,415,108
有形固定資産	3,316,136	長期借入金	790,693
建物及び構築物	1,027,778	退職給付引当金	68,407
機械装置及び運搬具	75,576	役員退職慰労引当金	273,685
土地	2,093,406	その他	282,321
建設仮勘定	28,119	負債合計	7,439,676
その他	91,256	純資産の部	
無形固定資産	253,790	株主資本	6,826,836
のれん	91,612	資本金	440,200
その他	162,177	資本剰余金	152,412
投資その他の資産	1,833,262	利益剰余金	6,879,830
投資有価証券	847,687	自己株式	△645,606
繰延税金資産	349,063	評価・換算差額等	△19,985
その他	636,511	その他有価証券評価差額金	△14,493
		為替換算調整勘定	△5,492
		新株予約権	11,786
		少数株主持分	23,338
資産合計	14,281,652	純資産合計	6,841,976
		負債及び純資産合計	14,281,652

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,205,815
売 上 原 価		20,873,722
売 上 総 利 益		5,332,092
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,153,919
営 業 利 益		1,178,172
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,788	
受 取 配 当 金	11,729	
賃 貸 料 収 入	4,813	
補 助 金 受 入 額	5,701	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	55,511	
そ の 他	30,942	111,486
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,571	
賃 貸 料 原 価	4,222	
投 資 組 合 持 分 損 失	37,028	
そ の 他	23,157	119,980
経 常 利 益		1,169,679
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,123	14,123
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,280	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	204	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	965	
子 会 社 事 務 所 移 転 費	7,941	
の れ ん 償 却 額	377,647	393,038
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		790,764
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	387,554	
法 人 税 等 調 整 額	188,714	576,268
少 数 株 主 利 益		2,818
当 期 純 利 益		211,676

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	1,300	1,300			2,600
剰 余 金 の 配 当			△284,044		△284,044
当 期 純 利 益			211,676		211,676
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,300	1,300	△72,367	—	△69,767
平成20年3月31日残高	440,200	152,412	6,879,830	△645,606	6,826,836

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						2,600
剰 余 金 の 配 当						△284,044
当 期 純 利 益						211,676
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△45,341	2,582	△42,758	8,729	3,281	△30,748
連結会計年度中の変動額合計	△45,341	2,582	△42,758	8,729	3,281	△100,515
平成20年3月31日残高	△14,493	△5,492	△19,985	11,786	23,338	6,841,976

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社アコード・システム

株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト

コアネットインタナショナル株式会社

コア興産株式会社

北京核心軟件有限公司

株式会社ギガ

株式会社プロネット

株式会社ラムダシステムズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上海核心信息技術有限公司

アンサー・アンド・コンサルティング株式会社

株式会社医療福祉工学研究所

株式会社システムプランニング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社等の名称

上海核心信息技術有限公司

アンサー・アンド・コンサルティング株式会社

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社等の名称

株式会社ダイセック

協立システム開発株式会社

ケイ・エヌ情報システム株式会社

株式会社古河市情報センター

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

主要な関連会社の名称

株式会社システムクリエイティブ

株式会社東北情報センター

北京吉利科電子工程有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

(会計処理方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

- (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

- ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 担保提供資産
担保資産の内容及びその金額
建物及び構築物 167,450千円
土地 280,160千円
計 447,610千円
担保に係る債務の金額
短期借入金 24,000千円
なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金
687,673千円に対して建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,268,895千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,830	4	—	14,834
合計	14,830	4	—	14,834
自己株式				
普通株式	628	—	—	628
合計	628	—	—	628

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

- 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 株主総会	普通株式	284,044	20.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	284,124	利益剰余金	20.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

- 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 248,900株

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 479円15銭
- 1株当たり当期純利益 14円84銭

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第39期計算書類承認の件

議案の内容につきましては、前記「添付書類」（16頁から25頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第39期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

第39期の期末配当につきましては、当社の配当性向及び当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその額
当社普通株式1株につき金20円 総額284,124,000円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成20年6月23日

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

会社情報の適時適切な開示を行える体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、会計監査人を設置する旨の規定を新設いたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款 (新 設)	変更案
第6章 計 算	第6章 会計監査人
第42条 ┌ (条文省略) └ 第45条	<p>(<u>会計監査人の設置</u>) 第42条 当社は、<u>会計監査人を置く。</u></p> <p>(<u>会計監査人の選任</u>) 第43条 <u>会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>(<u>会計監査人の任期</u>) 第44条 <u>会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</u></p> <p>(<u>会計監査人の報酬等</u>) 第45条 <u>会計監査人の報酬等は、取締役会が監査役会の同意を得て定める。</u></p>
第6章 計 算	第7章 計 算
第42条 ┌ (条文省略) └ 第45条	第46条 ┌ (現行どおり) └ 第49条

第4号議案 取締役7名選任の件

取締役全員(5名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため2名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位及び担当	所有する当社株式の数
1	種村良平 (昭和15年1月4日)	昭和48年5月 コアグループ結成 代表 昭和48年12月 株式会社システムコア 代表取締役社長 平成15年6月 株式会社コア 代表取締役会長(最高経営責任者)(現任)	株 1,693,480
2	井手祥司 (昭和19年12月15日)	昭和48年5月 コアグループ 株式会社デンケイ入社 昭和61年7月 株式会社システムコア 取締役 平成7年6月 株式会社システムコア 代表取締役副社長 平成9年4月 株式会社コア 取締役副社長 平成14年6月 取締役副社長執行役員経営管理・事業戦略担当 平成14年8月 取締役副社長執行役員経営管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長(最高執行責任者)(現任)	61,500
3	嶺詰素之 (昭和21年12月15日)	昭和48年11月 コアグループ 株式会社応用システム研究所入社 昭和62年5月 株式会社コア 取締役 昭和63年4月 大阪コア株式会社 常務取締役 平成7年6月 大阪コア株式会社 代表取締役副社長 平成9年4月 株式会社コア 専務取締役システムウェア事業カンパニー社長、総合研究所所長 平成14年6月 取締役専務執行役員技術戦略担当、システムウェア事業カンパニー社長、総合研究所所長 平成20年4月 取締役専務執行役員エンベデッド事業戦略担当、総合研究所所長(現任)	26,800
4	野秋盛和 (昭和26年1月9日)	昭和59年1月 コアグループ コアデジタル株式会社入社 昭和59年5月 株式会社生産技術研究所 取締役 平成2年4月 株式会社システムコア MES I 事業本部担当本部長 平成6年7月 株式会社システムコア 取締役 平成9年4月 株式会社コア 取締役 平成14年4月 執行役員事業戦略本部本部長 平成18年4月 常務執行役員事業企画・情報統括担当 平成18年6月 取締役常務執行役員事業企画・情報統括担当 平成20年4月 取締役常務執行役員事業企画担当、最高財務責任者、最高情報責任者、事業企画本部本部長(現任)	19,000
5	木下利之 (昭和28年5月13日)	昭和62年4月 コアグループ 大阪コア株式会社入社 平成6年4月 株式会社システムコア 財務経理部部長 平成9年4月 株式会社システムコア 経営企画本部担当本部長 平成12年4月 株式会社コア 上場準備室室長 平成15年6月 執行役員会長室室長 平成18年4月 常務執行役員会長室室長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営戦略・関係会社担当、会長室室長(現任)	12,400

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位及び担当	所有する当 社株式の数 株
6	徳 満 良 久 (昭和25年3月10日)	昭和48年5月 株式会社デンケイ入社 昭和62年4月 大阪コア株式会社 ソフトウェア技術本 部システム事業部部長 平成14年6月 株式会社コア 常務執行役員関西カンパ ニー社長 平成19年4月 常務執行役員関西カンパニー社長、西日 本営業本部本部長 平成20年4月 常務執行役員西日本統括担当、西日本営 業本部本部長 (現任)	14,400
7	築 田 稔 (昭和29年5月6日)	昭和52年4月 株式会社システムコア入社 平成3年4月 株式会社システムコア S I サービス統 括本部MES I 事業本部マイコンシステ ム部部長 平成9年4月 株式会社コア 人事部担当本部長 平成15年4月 理事中四国カンパニー社長 平成17年4月 執行役員中四国カンパニー社長 平成20年4月 常務執行役員エンベデッドソリューショ ンカンパニー社長 (現任)	6,000

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第5号議案 会計監査人選任の件

会社情報の適時適切な開示を行える体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

名 称	新日本監査法人
主たる事務所の所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
沿 革	平成12年4月 太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人が合併し監査 法人太田昭和センチュリーを設立 平成13年7月 新日本監査法人に名称変更
概 要	出資金 2,144百万円 構成人員 5,676名 関与会社数 4,990社

以 上

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、この議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。

ご利用に際しては、次の事項をご覧ください。ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

1. システムに係る条件

インターネットでの議決権行使を行うために、次のシステム環境をご確認ください。

- (1) 画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ア. Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP2 以降
 - イ. Adobe® Acrobat® Reader™ Ver. 4.0 以降または、Adobe® Reader® Ver. 6.0 以降

※Microsoft® 及びInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。
※Adobe® Acrobat® Reader™、Adobe® Reader® はAdobe Systems Incorporated(アドビシステムズ社)の米国及びその他の国における登録商標または商標です。
※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

- (3) なお、インターネットの接続に、ファイアウォールなど設定によりインターネット上で通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

2. 議決権行使のお取り扱い

- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。
なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- 議決権の行使期限は、平成20年6月19日(木)午後6時となっておりますので、お早めの議決権行使をお願いします。

3. パスワードのお取り扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。
パスワードのお電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望する場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120(65)2031

(受付時間 土日休日を除く 9:00~21:00)

- その他のご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120(78)2031

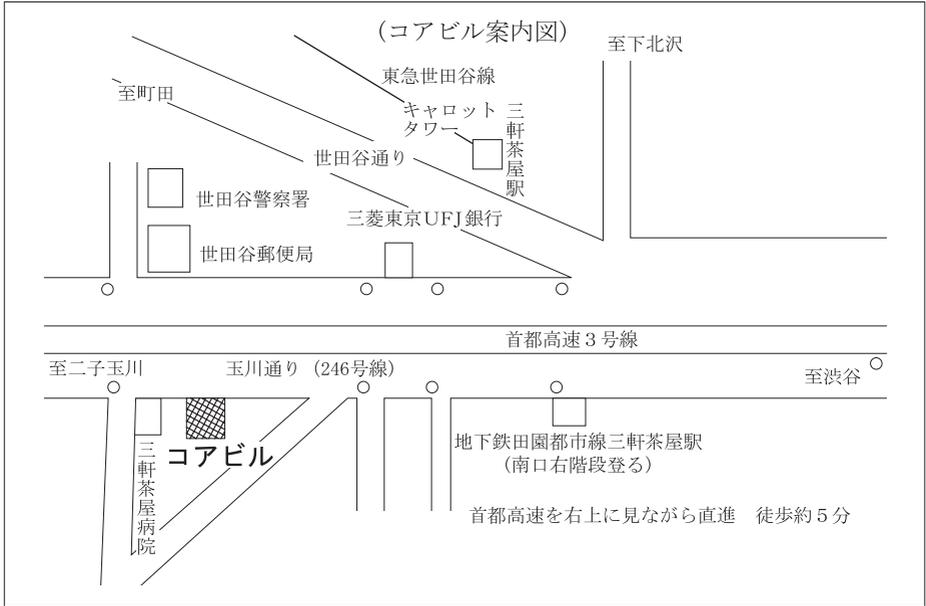
(受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

以上

〈メ モ 欄〉

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内



会 場 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
コアビル 会議室

なお、当日は当社駐車場はございませんので、
お車でのご来場はご遠慮願います。

コアグループURL
<http://www.core.co.jp/>